

能登半島地震犠牲者に黙とう

国大協総会、永田会長 各大学に支援・協力呼びかけ

国立大学協会(会長＝永田恭介筑波大学長)は1月17日、東京都内の学士会館で通常総会を開催した。

総会に先立ち、学長らは1月1日に発生した能登半島地震の犠牲者に黙とうを行った。石川県よりと17日現在、県内で232人の死亡が確認されている。重症傷者は県内全体で1045人にのぼり、避難者は370カ所で1万5283人いるという。

地震発生後、石川県にある金沢大学と北陸先端科学技術大学院大学はそれぞれ災害対策本部を設置。以降、状況の把握や学生支援等に努めている。国大協も教育・研究面での支援、学生支援などさまざまな支援策を打っていきたい考えだ。永田会長は「システムとしての国立大学がいよいよ生きている場面だと思われ、各大学にはご理解とご支援をたまわりたい」と呼びかけた。

各国立大学病院においても医療支援を展開中で、全国計35の国立大学病院からDMAT(災害派遣医療チーム)、JAMT(日本医師会災害医療チーム)、DPAT(災害派遣精神医療チーム)、DICT(災害時感染制御支援チーム)等に対して人材を派遣したほか、金沢大学病院や富山大学病院を中心に被災患者計494名(うち重症者46名)を引き受けている。この日の総会には、国立大学病



能登半島地震対応や国立大学の将来像について話し合われた国大協総会

院長会議で災害対策を担当する東北大学病院長の張替秀郎氏を招き、能登半島地震に対する各病院の支援内容が報告された。張替氏は「東北大学病院からはいま第2陣が現地・輪島市に入っている。その中には東日本大震災を経験した者もいるが、『当時と同じくらいひどい状況』だという。今後、継続的・長期的な支援が必要となるだろう」と述べた。

総会後の会見で、永田会長は「年が開けた途端、禍々しいことが起こった。教育や研究における問題もこれから浮き上がってくるだろう。それらを想像しながら対応していくかなくてはならない。国立大学全体で助け合っていきたい」と決意を述べた。また、大野英男副会長(東北大学長)は「東北大学は東日本大震災を経験し、大きな蓄積がある。これを役立たせたい」と強調した。

一方で、大野副会長は「(震災後の対応では)ボランティアなどの善意に頼っている」と指摘。「今後必ず災害が起こる日本で、(持続可能な)システムをつくらないと対応できないのではないか」と訴えた。



国大協総会では、昨年設置された「わが国の将来を担う国立大学の新たな将来像に関するワーキンググループ(WG)」による報告が行われた。WGはこれまで3回開かれ、論点整理などの検討を進めている。WG座長の梅原出横浜国立大学長は「今年夏ごろに中間取りまとめ、2024年度中に最終取りまとめを行う。適時、理事会および総会で報告するが、すべての国立大学にとって意義のある議論を進めていく」と語った。

大学入学共通テスト

東・西日本の追試験会場を追加

大学入学共通テストは1月17日、「大学入学共通テスト」の追試験(1月27、28日)の受験許可者数を発表した。

東日本の試験会場で920人、西日本の試験会場で674人、能登半島地震を踏まえた特例措置として設置された金沢大学角間キャンパスで34人。計1628人となっている。このうち、被災を理由とする者は19人だった。

また、同センターは「想定人数を超えた」とし、東日本の試験会場について、当初の東京外国語大学に加えて、埼玉大学(埼玉県さいたま市)、聖徳大学(千葉県松戸市)を追加で設置。西日本の試験会場については京都工芸繊維大学に加えて、大阪教育大学柏原キャンパス(大阪府柏原市)を追加した。